一般財団法人永頼会 松山市民病院広報誌 Matsuyama Shimin Hospital

えいらい

No.47

春号 2021

令和３年４月発行
発行元／一般財団法人永頼会 松山市民病院

〒790-0067 愛媛県松山市大手町２丁目 6-5　TEL／089-943-1151　FAX／089-947-0026
発行責任者／理事長 山本祐司　　編集／松山市民病院広報委員会

撮影：看護部広報企画課／梅川 由紀（松山城と桜）

コロナ後のBuild Back Better

副院長　重見 律子

Build Back Betterは、『より良い復興』と訳され、災害からの復興の際に、今までよりも災害に強い社会を作るという意味です。阪神大震災では建物の崩壊が多かったため、耐震対策が進みました。また、災害医療が注目され、ドクターヘリを含めた緊急時の医療体制を作るきっかけになりました。東日本大震災の後には、津波に巻き込まれないために生活の場を安全な地域に移す街づくりと、いつでも最悪の事態を想定して行動する災害教育の必要性が掲げられました。国内で、そして地球上で、様々な自然災害や感染症の流行は繰り返されたはずです。その時々の社会情勢や社会基盤にあわせて、人類はBuild Back Betterを目指してきたにもかかわらず、新たな事象が発生しては立ち止まる、これは自然の摂理なのかもしれません。

今私たちを困らせているのは、新型コロナウイルスの流行です。2019年の終わりに中国で始まったこの感染症は、感染力の強さとグローバリズムのために、あっという間に世界中に蔓延しました。もともと感染症ですので、感染者と接触しなければ感染は成立しません。無防備に人が密集するほど流行が収まりにくく、人が動けば動くほど感染が拡大することは明白です。

当初、見えない敵との戦いは、医療者を含めた多くの人々を不安に陥れました。この1年間、流行地と非流行地で違いはあるものの、医療現場は感染管理と運営のうえでストレスフルな年でした。幸い四国では都会ほどの混乱はなかったものの、クラスター―はどこにでも起こる可能性があり、病院で起こった場合その機能が停止します。患者や市民に迷惑のかかることのないように、私たちは更新される情報を収集しながら、院内の感染対策を講じる日々が続いています。

一方、コロナ下で医療に変化も現れました。感染予防のために電話での診療が可能となり、病状が安定していれば病院まで行くことなく処方を受けることが可能になりました。また、タブレット面会を行えるようにし、入院患者と家族の気持ちに寄り添えるようにしました。

ICT（情報通信技術）は、文字通りコミュニケーションのためのツールであり、今後も人と人との接触を少なくする必要があるならば、医療を支え医療を変える手段になります。そして、それは医師の働き方改革にも関わってきます。

近い将来、症状をインプットすればAI（人工知能）が診断をし、医師はそれを判断し治療計画を立て、手術は医師がロボットを遠隔操作し、患者と医師は接触しない―それがウィズコロナのBuild Back Betterの一つの形になるのかもしれません。それが時代のニーズだとして、何か足りないものはないでしょうか？

『医は以て人を活かす心なり』
そう、心です。コロナ禍で人と人とのつながりを薄く感じる今だからこそ、医療者は医療倫理に則った個別の医療を思いやりの心を持って行い、そこにICTを加えるという姿勢が、コロナ後の医療のBuild Back Betterに繋がっていくのではないかと思います。